

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	移住女性・家族が繋がる地域コミュニティ
事業名(副) ※任意	生活・教育支援を通じた地域社会の創造へ

入力数 主 19 字 副 19 字

実行団体名	公益財団法人 京都YWCA
資金分配団体名	認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_3.すべての人に健康と福祉を
_4.質の高い教育をみんなに
_5.ジェンダー平等を実現しよう
_9.産業と技術革新の基盤をつくろう
_10.人や国の不平等をなくそう
_16.平和と公正をすべての人に
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年6月 ~ 2021年2月	事業対象地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 京都府(京都市中心に・滋賀県・大阪府・奈良県・兵庫県など)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	生活困窮状態にある外国人、多文化ルーツの子ども、ひとり親移住女性、未婚の外国人妊婦、	事業対象者人数	現在60人程度
------	-------------------	--------	--	---------------------------------------	--	---------	---------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
京都YWCAは1923年にキリスト教を基盤として創立され、ほぼ100年の歴史を持つ団体である。女性と青少年の力を育て、すべての人々にとっての正義・平和・人間の尊厳・自由・持続可能な環境の実現に寄与することを目的とする。現在、120以上の国・地域にネットワークを持つYWCAの一員として、一人ひとりが大切にされる「共に生きる世界」を目指して様々な活動を行っている。京都YWCAは「女性や子どもの人権が守られる社会」「多様性を尊重し異なる文化や背景を持つ人々と共に生きる社会」「あらゆる暴力を否定する社会」「『核』のない持続可能な地球環境」を目指し、多様な活動を展開している。
(2)申請団体の概要・事業内容等
京都YWCAは、乳児から高齢者まで、さらには多様な文化的背景をもつ人々が「交流」し「協働」する「多世代・多文化ふれあいコミュニティづくり」を推進しており、親子育て支援/学生対象プログラム/在住外国人のための相談事業/多文化ルーツ子どもの(学習・社会経験)プログラム/外国人緊急生活支援/日本語教室/留学生支援/平和活動/女子の自立援助ホーム/女性リーダーシップ養成/シニア女性の高齢者住宅/生涯学習プログラム/多世代多文化共生のふれあいの居場所作り等の事業や活動を展開している。

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
日本人との結婚をきっかけに来日した移住女性は言葉・制度・文化の壁からもともと決して安定した生活を送れる環境にはなかった。子どもの未来のために一生懸命働いているが、行政サービスや地域社会に繋がらず経済的な不安、とりわけ母親は異国で一人、家族を養っていくことの不安を常に抱えている。新型コロナウイルス感染症の流行は彼女たちに“外国人”であるだけで、さらなる孤立や困難をもたらしている。 配偶者等からの暴力から逃げてシェルターに入所してから他地域の母子寮で避難生活を続けている移住女性の中には、コロナ禍中で自立に向けての日本語学習・就労支援を受けられず避難生活が長引き、希望の見えない状況にいる方が増えている。 母子寮から出て、地域社会で住み始め、パートや非常勤で働いていたが、失業・収入の減少により賃貸契約の更新ができない、子どもの教育費が払えない、行政の支援制度への申請が難しいなどの相談が多数寄せられている。緊急対応で子どもたちだけ施設入所したケースもあった。多文化ルーツの子どもたちについては、母親が学校からの教育や感染予防に関する日本語の情報が充分理解できない状況にあるために、家庭学習ができず、学校の学習についていけないなどの状況が深刻化している。経済的な理由で高校進学を悩んでいたケースもあった。 長期化するコロナ禍では終息が見えないため支援を必要とする人々のニーズも多様化し、個人や地域社会の支援がますます求められているにもかかわらず、以前脆弱なままであると感じている。自立支援を得て暮らし始めた地域社会に繋がらない、制度による支援が受けられない、地域コミュニティに参加出来ないといった状況は、外国人の横の繋がりの弱さ、行政からの情報が届かない、地域社会において移住女性の存在を知らせる機会がほとんどないことなどに起因していると思われる。

入力数 (1) 289 字 (2) 239 字

入力数 786 字

III.事業内容

(1)事業の概要
新型コロナウイルス感染症の影響で生活困窮に陥った移住女性を対象に、平等に心身の健康と安全の確保ならびに自立支援（母語による生活相談、子どもの教育支援、緊急生活物資支援、就労のための日本語学習支援など）を対面・非対面両方で行い、京都市(山科区)在住の移住女性のファミリーとファミリーの横の繋がりを強めて情報共有を図り互助ファミリーコミュニティを構築する。同時に関係機関・地域との連携・協働支援に取り組み、移住女性のファミリーコミュニティの包摂から地域コミュニティの活性化に繋がるまちづくりを目標とする。事業を持続可能な形態にするための関連機関との連携、寄付及び助成を募ることを模索する。

入力数 288 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
関西地域において移住女性に対して社会保障や自立につながる支援及び公営住宅への入居などにより安定した暮らしを得、教育機関と連携を深めて子どもの学習機会の保証から進学に繋げる。京都山科地域において、移住女性の数家族からなる「ファミリーコミュニティ」と地域社会との交友や助け合いを維持するために自助的な組織運営、関連機関との連携、必要な資金を助成・寄付などで確保し、地域交流から地域社会の活性化を支える。

入力数 199 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①多言語相談(母語支援)支援により、行政相談機関・母子施設との連携②就職のための日本語教育支援を受けてハローワークの職業訓練、介護実務者研修への参加、コミュニティ通訳者の養成。③母親向けの教育相談、子どもの進学・就学の際に必要な支援（説明会、懇談会、見学など）教育委員会と連携、子ども学習支援を受け、進学する。④生活困窮者の直性支援(予防衛生物資、基本食料、教材・タブレットの貸出及び配布。 ①～④による総合的な支援を受けた移住女性家族は生活困窮から抜け出し、施設を退室して住居(公営住宅)を確保する。⑤地域社会で安定した暮らしのために横の繋がりがからなる移住女性コミュニティを結成(山科区)。⑥外国人理解を深めるための養成講座・研修を実施、行政機関との協働体を形成。⑦地域コミュニティとの交流会及び関連機関との協力のもとシンポジウムを持つ。*すべてのプログラムを(対面、非対面)で実施できる環境を整える。	①相談対応記録、相談件数(電話、メール、来所、同行、訪問、FAX、手紙、SNS)、通訳・翻訳利用件数②参加者名簿、日本語教室実施回数、参加人数、③参加者名簿、学習支援実績数(参加子ども・支援者人数)、④発送・配達回数、対象者数(家族世帯数、子ども)⑤⑥⑦開催回数、参加人数、参加者名簿、①～③⑤⑥⑦のプログラムの参加者・支援希望者名簿から参加者人数に合わせて事前におやつ飲み物食事を手配。	移住女性自立支援①相談件数(電話、メール、来所、同行、訪問、FAX、手紙、SNS)、通訳・翻訳利用件数のカウント②参加者名簿、日本語教室実施回数、参加人数のカウントを基に、施設から自立した世帯数、就職率 子ども学習支援③参加者実績数(参加子ども・支援者人数)のカウント、進学率、発表会及びアンケート。生活支援④発送・配達回数、対象者数(家族世帯)のカウント⑤⑥⑦開催回数、参加者カウント、アンケート	①平均月別相談件数(継続60、新規5)方法(電話120,メール60来所5同行11訪問6FAX1手紙1、SNS20)、通訳・翻訳月10件②週4回(計140回)参加人数延べ280人 *自立生活(住居確保(市・府営住宅など)及び就職)世帯数③週4回(計140回)参加人数 延べ540人*高校進学人数 ④発送・配達回数、対象者数延べ100家族、⑤⑥⑦開催回数、参加人数の 延べ200人	2021年6月対面・非対面両方式の設備購入、環境を整える。 ①～④ 2021年6月～2022年2月 ⑤～⑦2021年7月～2月

(4)活動	時期
母語での相談・支援；移住女性の日程に合わせて訪問・同行・来所	2021年6月～2月
相談窓口（毎週月曜日13：00～15：00、毎週木曜日13:00～18:00）	2021年6月～2月
ひとり親のレベルとニーズに合わせた日本語教育（対面・非対面）	2021年6月～2月
仕事に必要な日本語教育(介護、飲食店、工場)（対面・非対面）	2021年6月～2月
移住女性のコミュニティ通訳者養成講座(基礎)（対面・非対面）	2021年6月～2月
子どもたちの学習支援 毎週月曜日16：00～19：00、毎週金曜日17:00～19:00（対面・非対面）	2021年6月～2月
月1～2回 母語など言語学習9：00～17：00（臨時）個別学習対応のクラス、オンライン学習支援、	2021年6月～2月
子ども全員参加の学習・遊び、昼食提供	2021年6月～2月
水・金曜日14:30～16:00、母語あるいは日本語支援が必要な子どもには日程及び内容により個別に対応	2021年6月～2月
長期休み期間中（夏休み・冬休みなど）の集中学習会	2021年7月、8月、12月、1月
親子社会体験 将来に繋がる職業現場を紹介、行政との連携による就労支援プログラム、民間団体(バザールカフェなど)	2021年6月～2月
緊急生活支援 月1～2回母語で生活状況を聞き取る。ニーズに合わせて宅食や食材等の食料支援・生活物資配付(訪問、郵送)	2021年6月～2月
当事者同士ファミリーコミュニティ構築のためのグループミーティング(心身のリフレッシュ、感染の不安が少ない自然の中で過ごすプログラム)	2021年8月、12月
ファミリーコミュニティ（ひとり親移住女性の集まり）@山科区（オンライン、対面）	2021年6月～2月
子どもの発表会、ファミリーGathering（世界に繋がる）(オンライン、対面)	2021年12月
支援者研修、支援者向けの非対面ツール利用オリエンテーション、研修（対面+非対面）	2021年6月～2月
外国人支援員(相談員)養成講座(傾聴、知識論)非対面、研修(対面)	2021年7月=8月
行政機関・地域関連機関との会議	2021年10月～2月
シンポジウム「移住女性・家族が繋がる地域コミュニティ」ー外国人支援を通じた地域社会の創造へー（オンライン、対面）	2022年1月
活動ニュースレター発行(寄付集め)	2021年2月

IV.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●多言語相談対応①相談員(11名)が母親の相談を受け止め、電話・来所・訪問・同行などを通して、問題の解決に向けての支援 ②母語支援通訳・翻訳者(英語5名、フィリピン語4名、中国語・ポルトガル語、3名、ベトナム語・タイ語・イタリア語2名、韓国語・インドネシア語・ロシア語・アラビア語各1名、等計25名) ③アドバイザー：元APTの相談員のOG/OB、専門家(弁護士、行政書士、医者、教員、ケースワーカー、牧師、助産師、ベテラン外国人相談員など)、ケースの支援連携や情報交換、オリエンテーション、研修・勉強会を行う。 ●学習支援 ①大学生10名一対一で宿題等の学習を支援、音楽・美術・スポーツなど部活動共有 ②元(現)講師4名 教科目の補習、大学生の学習支援アドバイザー ●日本語支援 講師8名 母親への日本語教室、外国ルーツの子どもへの日本語教育 ●職員2名(プログラムコーディネーター、アドバイザー、収支)、スタッフ2名(相談・学習)、実習生1名(アシスタント)
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●専門家連携先(市民共同法律事務所、姫田山田行政書士事務所)； 法律相談、在留資格についても相談、依頼、ケース連携 ●関西外国人支援団体(CHARM、RINK、神戸外国人救援ネット)； DV被害からの避難などにより地域移動によるケース対応連携、通訳・翻訳依頼、ケース協議、情報交換 ●京都府・市 配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議； 関連機関会議参加、意見交換、ケース協議、シンポジウム参加 ●京都府家庭支援総合センター； 研修参加、通訳・翻訳、外国人相談者ケース対応 ●京都市区役所子どもはぐくみ室(山科区)； 行政支援相談窓口、連携 ●京都市DV相談支援センター； 外国人相談者ケース対応、同行、来所、他機関との連携共有
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>緊急事態宣言の中での緊急度が高い相談が多い、多様なニーズに応えるために、来所、同行、訪問が増え、対面での対応が増加している。しかし、コロナ感染拡大により支援を続けられない支援者もあり、対面での支援を控える参加者も増えている。子どもたちの学習支援も、支援者の大学のクラスターにより、継続的な参加が難しい場合もある。非対面でも事業が続けられるような形で進められるように、電話通訳、タブレットを利用した通訳、オンラインでの学習支援、ボランティア養成講座、支援者養成講座、地域社会向けの発信など、対面・非対面 の両方できるような形に支援体制を整える。</p>

V.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)</p>	<p>有 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>無 <input type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	<p>公益財団法人パブリックリソース財団内「J-Coin基金」/三菱財団×中央共同募金会 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成事</p>
<p>②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります(公募要領：助成方針参照)</p>		
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績</p>				
<p> </p>				